

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和52年4月1日
(第59期) 至 昭和53年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和53年6月20日提出

会社名 世界長株式会社
英訳名 S. K. A. I. T. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 今 井



本店の所在の場所 大阪市大淀区中津1丁目6番24号

本店の事務取扱の場所 兵庫県西宮市津門大筒町8番39号 電話番号 0798(35)1741

連絡者 経理部長 増 田 忠 雄

もよりの連絡場所 東京都渋谷区道玄坂2丁目10番7号 新大宗ビル内東京支店 電話番号 03(462)5164

連絡者 東京支店長 吉 田 正 男

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜2丁目1番地

第1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 大正8年6月27日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和39年9月1日	577,500千円	1,732,500千円	有償、株主割当1株につき0.5株 発行価格1株につき50円

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000株	34,650,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	34,650,000株	50円	大阪証券取引所 市場第1部	

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 5.328株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	1人	17	32	155	(40)	6294	6503
所有株式数(イ)	1,000株	7,679,900	1,079,296	7,294,370	84,000(0)	18,511,434	34,650,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0.00%	22.17	3.12	21.05	0.24(0.00)	53.42	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	5人	3	24	25	492	754	4,459	741	6,503
所有株式数(ハ)	7,350,895株	2,350,000	4,266,632	1,562,464	7,255,325	4,334,700	7,437,497	92,487	34,650,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.08%	0.05	0.37	0.38	7.57	11.59	68.57	11.39	100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	21.21%	6.78	12.31	4.51	20.94	12.51	21.47	0.27	100.00

(3) 大 株 主

名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
中 井 織 維 株 式 会 社	大阪市東区北浜 1 丁目 2 7	2 0 2 7 千株	5 8 5 %
株式会社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町 4 丁目 1 0	1, 5 7 3	4 5 4
興 亜 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町 1 丁目 5 - 1	1, 3 0 0	3 7 5
東 京 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 - 1	1, 3 0 0	3 7 5
三 菱 商 事 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 6 - 3	1, 1 5 1	3 3 2
安 田 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	東京都新宿区西新宿 1 丁目 2 6 - 1	9 5 0	2 7 4
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋 4 丁目 7	9 0 0	2 6 0
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	大阪市東区北浜 5 丁目 1 5	5 0 0	1 4 4
丸 紅 株 式 会 社	大阪市東区本町 3 丁目 3	5 0 0	1 4 4
株式会社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町 2 丁目 2 1	3 1 5	0 9 1
計	—	1 0, 5 1 6	3 0 3 4

5 1 株当り配当等の推移

回 次	第 5 7 期	第 5 8 期	第 5 9 期
決 算 年 月	昭和 5 1 年 3 月	昭和 5 2 年 3 月	昭和 5 3 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額	0 円	0	2 5 0
1 株 当 り 当 期 純 損 益	—	—	—
1 株 当 り 当 期 損 益	0 9 9 円	3 1 8	6 0 9
1 株 当 り 純 資 産 額	5 4 7 1 円	5 7 8 9	6 3 9 8
配 当 性 向	0 %	0	4 1 0 3

6 株価及び株式売買高の推移

最近 3 年間の事業年度 別 最 高 ・ 最 低 株 価	回 次	第 5 7 期		第 5 8 期		第 5 9 期	
	決 算 年 月	昭和 5 1 年 3 月		昭和 5 2 年 3 月		昭和 5 3 年 3 月	
	最 高	1 1 8 円		1 8 3		1 9 1	
	最 低	6 5 円		1 0 0		1 3 7	
当該事業年度中最近 6 ヶ月間の月別最高・最 低株価及び株式売買高	月 別	5 2 年 1 0 月	1 1 月	1 2 月	5 3 年 1 月	2 月	3 月
	最 高	1 9 1 円	1 8 0	1 5 8	1 7 5	1 7 6	1 8 2
	最 低	1 6 9 円	1 3 7	1 4 3	1 4 5	1 5 8	1 5 7
	売 買 高	6 1 1 4 千株	1, 4 1 2	8 3 9	2, 2 2 1	2, 0 5 8	3, 2 7 6

(注) 株価及び株式売買高は大阪証券取引所による。

7 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社 長	今 井 潔 (大正10年6月2日生) [住所隠蔽]	昭和19年 9月 東北帝国大学法文学部卒業 昭和22年10月 当社入社 昭和37年 9月 当社化成品販売部長 昭和42年 1月 当社ゴム販売部長 昭和45年 3月 当社総合企画室長 昭和45年 5月 当社取締役就任 昭和47年 5月 当社代表取締役社長就任、現在に至る	26千株
専務取締役	大 穂 隆 介 (昭和2年10月28日生) [住所隠蔽]	昭和25年 3月 京都大学法学部卒業 昭和25年 3月 ㈱三和銀行入行 昭和41年 2月 同行桜川支店長 昭和43年 5月 同行上前津支店長 昭和45年 5月 当社常務取締役就任 昭和50年 5月 当社専務取締役就任、現在に至る	10千株
常務取締役 (履物生産担当)	越 智 昭 郎 (昭和3年1月25日生) [住所隠蔽]	昭和23年 3月 徳島工業専門学校応用化学科卒業 昭和23年 3月 当社入社 昭和43年 6月 当社購買部長 昭和45年12月 当社ゴム生産部長 昭和47年 5月 当社取締役就任 昭和50年 5月 当社常務取締役就任、現在に至る	11千株
取 締 役 (履物販売担当)	喜 田 壽 雄 (昭和3年12月19日生) [住所隠蔽]	昭和25年 3月 関西学院大学経済学部卒業 昭和25年 2月 当社入社 昭和45年12月 当社ゴム企画部長 昭和46年11月 当社経理部長 昭和48年 9月 当社管理部長 昭和50年 5月 当社取締役就任、現在に至る	10千株
取 締 役 (化成品本部長)	河 盛 秀 夫 (昭和2年2月28日生) [住所隠蔽]	昭和26年 3月 同志社大学経済学部卒業 昭和26年 3月 当社入社 昭和47年 5月 当社ゴム販売部長 昭和50年 4月 当社履物本部副本部長 昭和50年 5月 当社取締役就任、現在に至る	10千株
取 締 役	浜 名 三 郎 (昭和3年7月23日生) [住所隠蔽]	昭和23年 3月 福知山工業専門学校応用化学科卒業 昭和23年 3月 当社入社 昭和45年12月 当社ゴム販売部長 昭和47年 5月 当社退職 昭和47年 5月 世界長商事㈱常務取締役就任 昭和50年 5月 同社専務取締役就任 昭和50年 5月 当社取締役就任、現在に至る	11千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	深 澤 文 雄 (大正10年11月1日生) [REDACTED]	昭和16年12月 小樽高等商業学校卒業 昭和29年 7月 三菱商事㈱入社 昭和42年 7月 同社名古屋支社資材部長代理 昭和48年 1月 同社資材第三部長代行 昭和51年11月 同社大阪支社資材部長 昭和52年 6月 当社取締役就任、現在に至る	5千株
監査役	津 田 禎 三 (大正9年10月29日生) [REDACTED]	昭和22年 9月 中央大学法学部卒業 昭和24年11月 大和ペイント㈱代表取締役就任 昭和30年 8月 津田勅法律事務所勤務 昭和38年 4月 大阪弁護士会登録 昭和38年 4月 津田総合法律事務所経営 昭和50年 5月 当社監査役就任、現在に至る	5千株
監査役	岡 本 昌 生 (大正13年1月13日生) [REDACTED]	昭和18年 9月 中央大学専門部卒業 昭和21年11月 三菱商事㈱入社 昭和39年 6月 同社業務部長代理 昭和43年10月 同社経理部長代理兼組織管理部長代理 昭和46年 7月 同社経理部長代行 昭和49年 2月 同社審査室長 昭和49年 5月 当社監査役就任、現在に至る	5千株
合 計	9 名		93千株

8 従業員の状況

(1) 従業員の構成及び平均給与月額

区分	性 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平均給与月額（税込）
事務技術員	男 子	193人	38.4 年	16.2 年	195,545 円
	女 子	72	25.7	5.5	101,941
	計又は平均	265	35.0	13.2	170,113
現業員	男 子	250	34.4	12.3	149,080
	女 子	524	33.8	8.1	102,404
	計又は平均	774	34.0	9.5	117,480
合計又は平均		1039	34.2	10.4	130,904

(注) 1 従業員数には臨時従業員及び嘱託（両者計25人）を含まない。

2 平均給与月額は昭和53年3月末における基準内賃金であって、基準外賃金及び賞与を含まない。

(2) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- 1 各種ゴム製品の製造、加工および販売
- 2 各種合成樹脂製品の製造、加工および販売
- 3 各種接着剤の製造、加工および販売
- 4 各種建材の製造、加工および販売
- 5 土地、建物の賃貸および貸室業
- 6 スポーツ、娯楽施設の賃貸および運営
- 7 仲 介 業
- 8 前各号に付帯または関連する一切の業務

(注) 6および7の営業は現在行っていない。

(2) 事 業 の 内 容

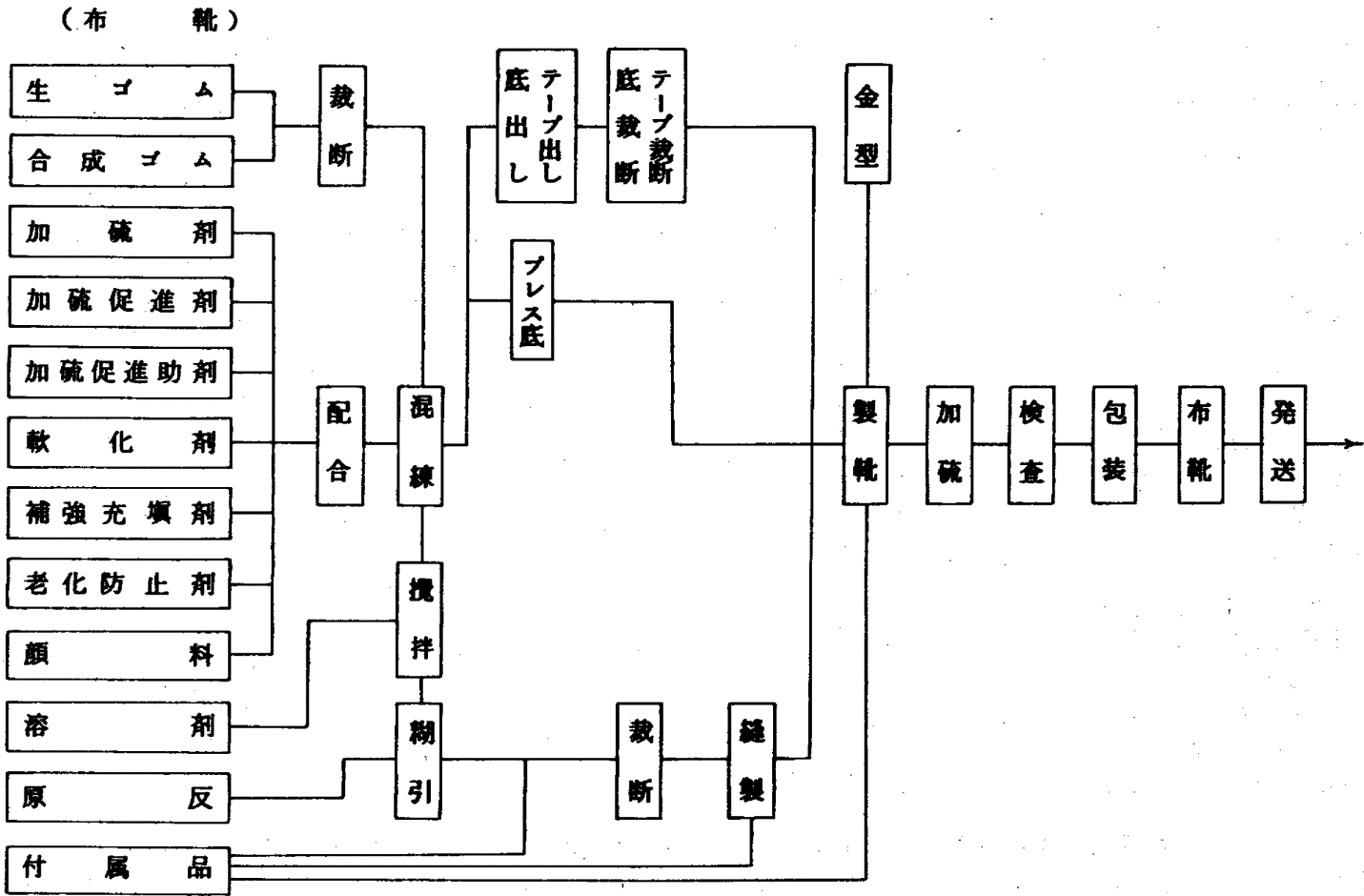
- 1 当社はゴム履物製品及び化成品の製造販売を行っている。
- 2 主要製品及び部門別売上比率は次の通りである。

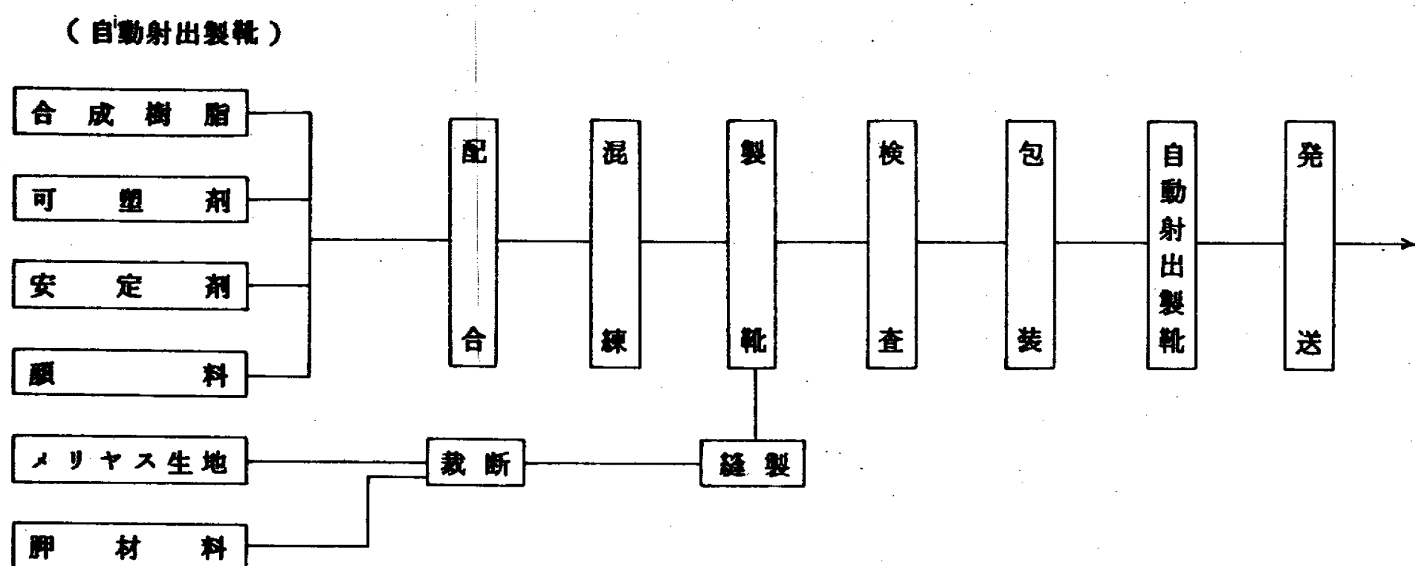
部 門 別	主 要 製 品	部門別売上比率
履 物	布靴、総ゴム靴、地下足袋	91.2%
化 成 品	吹付内装材、シーラー・コーキング	8.8
合 計		100.0

(注) 部門別売上比率は、昭和52年4月より昭和53年3月までの販売実績による。

3 主要製品製造工程図

主要製品の工程を図示すれば、次の通りである。





(3) 事業内容の変更等

該当事項はない。

2 経営上の重要な契約

該当事項はない。

第3 営 業 の 状 況

1 概 況

本年度の国際経済は、ドルの下落が象徴する如く、波乱に満ちたものであり、景気の面においても米国を除き、芳しくなかった。

一方、国内においては、公定歩合の引下げ、公共投資の増加、所得減税など一連の景気刺激策がとられたものの、民間設備投資、個人消費支出は依然として低迷をつづけ、景気の回復も今一步不足というところであった。

当社の関係する履物業界では、円高を背景に輸入品の攻勢、圧力はますます厳しく、消費需要の不振と相まって市況は悪化の傾向をたどった。この間において当社では、消費性向の多様化に応じ高付加価値商品の開発に注力する一方、低価格品については徹底したコストダウンを行うなどにより対処した。しかしながら、市況は円高による先安感とともに低迷し、回復の兆しをみせないまま、新しい事業年度に入ることとなった。

また、化成品の関連業界では住宅建設、設備投資の低調がつづき、需要の回復をみるに至らなかったが、これに対して当社では商品の集約とコストの低減を強力に推進して生産面での効率化を図る一方、ルート別市場対策を徹底し、不振の市況に立向った結果、わずかながらも売上げを伸ばすことを得た。

以上の結果、当期の売上高は144億3700万円となり、前期比13億2200万円の増加となり、税引後利益は2億1114万円となった。

2 生産能力

当社の生産品目は履物及び建材を中心とする化成品に大別されるが、同種の製品であっても形式、規格、容量等は多様であり、また弾力的に外注生産に依存するので数量上の生産能力を算定することは困難である。依って最近の生産計画で表示する。

(単位 千円)

品 種	生 産 計 画	
	昭和51年4月～昭和52年3月(第58期)	昭和52年4月～昭和53年3月(第59期)
履 物	7,633,826	9,161,127
化 成 品	820,913	795,358
合 計	8,454,739	9,956,485

(注) 金額は販売価格による。

3 生産実績

(1) 最近の自家生産高

(単位 千円)

品 種	昭和51年4月～昭和52年3月(第58期)			昭和52年4月～昭和53年3月(第59期)		
	生産実績	月平均	達成率	生産実績	月平均	達成率
履 物	7,603,882	633,657	99.6%	8,878,213	739,851	96.9%
化 成 品	755,019	62,918	92.0	748,270	62,356	94.1
合 計	8,358,901	696,575	98.9	9,626,483	802,207	96.7

(注) 1. 金額は販売価格による。

2. 達成率は生産計画に対する実績の割合である。

3. 自家生産高のほか、製品仕入高は次の通りである。

最近の製品仕入高

(単位 千円)

品 種	昭和51年4月～昭和52年3月(第58期)		昭和52年4月～昭和53年3月(第59期)	
	仕 入 高	月 平 均	仕 入 高	月 平 均
履 物	3,862,580	321,882	4,282,471	356,873
化 成 品	366,331	30,527	419,858	34,988
合 計	4,228,911	352,409	4,702,329	391,861

(注) 金額は仕入価格による。

(2) 主要原材料の状況

(単位 屯)

品 名	昭和51年4月～昭和52年3月(第58期)				昭和52年4月～昭和53年3月(第59期)		
	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
生 ゴ ム	22	493	501	14	575	580	9
合 成 ゴ ム	39	1,229	1,215	53	1,085	1,128	10
塩化ビニール樹脂	31	350	371	10	415	419	6

(3) 主要原材料価格の推移

(単位 円/Kg)

品 名	規 格	昭和51年4月～昭和52年3月(第58期)					昭和52年4月～昭和53年3月(第59期)			
		51年4月	6 月	9 月	12 月	52年3月	6 月	9 月	12 月	53年3月
生 ゴ ム	RSS # 5	226	213	263	223	224	228	223	226	226
合 成 ゴ ム	GRS#1502	247	252	252	252	252	240	240	235	233
塩化ビニール樹脂	1 級	155	181	184	165	155	155	165	156	153

4 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は原則として見込生産方式を採っている。

(2) 今後の生産計画

品 種		単 位	昭和53年 4月～6月	7月～9月	10月～12月	昭和54年 1月～3月	合 計
履 物		千 足	2,727	2,603	2,953	2,855	11,138
化 成 品	吹付内装材	袋	10,075	9,916	10,941	15,111	46,043
	シーラー・コーキング	百万円	143	164	171	162	640
	そ の 他	"	129	112	146	137	524

5 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社の販売方法は履物関係では関係商事会社の各支店及び代理店を通じて市販しており、また化成品関係については商社及び代理店を通じて市販している。

(2) 販 売 実 績

品 種		昭和51年4月～昭和52年3月(第58期)			昭和52年4月～昭和53年3月(第59期)		
		数 量	金 額	金 額 比 率	数 量	金 額	金 額 比 率
履 物		千足 (1,305) 15,662	千円 (994,861) 11,938,329	91.0 %	千足 (1,378) 14,537	千円 (1,097,238) 13,166,860	91.2 %
化 成 品	吹 付 内 装 材	—	(9,070) 108,835	0.8	—	(8,832) 105,982	0.7
	シーラー・コーキング	—	(48,285) 579,420	4.4	—	(53,317) 639,806	4.4
	そ の 他	—	(40,695) 488,351	3.8	—	(43,719) 524,630	3.7
	計	—	(98,050) 1,174,606	9.0	—	(105,868) 1,270,418	8.8
合 計		—	(1,092,911) 13,114,935	100.0	—	(1,203,106) 14,437,278	100.0

(注) 数量及び金額の()内の数字は月平均を示す。

(3) 主要製品の販売価格の動向

(単位 円)

製 品 名	昭和51年4月～昭和52年3月(第58期)					昭和52年4月～昭和53年3月(第59期)			
	51年4月	6 月	9 月	12 月	52年3月	6 月	9 月	12 月	53年3月
ビニール靴 22cm(足)	270	280	280	300	300	300	300	280	280
パンサーシューズ 25cm(足)	900	910	910	910	910	910	910	910	910
軽紳士長靴 25cm(足)	800	820	820	850	850	850	890	820	820
極上地下足袋 25cm(足)	750	750	750	780	780	750	750	750	750
吹付内装材(1袋=18kg)	1,737	1,771	1,800	1,850	1,848	1,852	1,863	1,799	1,851
ケミコーク(1罐=18ℓ)	5,857	5,982	6,219	6,044	5,892	6,005	6,027	5,926	6,029

(注) 上記数字は販売店売渡価格による。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投下資本及び従業員の配置状況

区分	名称	生産品目	土 地		建 物		機械装置 (帳簿価額)	工具器具 備 品 (帳簿価額)	その他の 有形固定 資 産 (帳簿価額)	合 計 (帳簿価額)	従業員数
			面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額					
生産設備	徳山工場	履 物	m ² 142,286	千円 4,031	m ² (2,156) 21,020	千円 136,946	千円 290,208	千円 41,047	千円 18,544	千円 490,776	人 843
	化成品部	化 成 品	-	-	2,039	13,571	35,163	4,159	2,090	54,983	17
	計		142,286	4,031	(2,156) 23,059	150,517	325,371	45,206	20,634	545,759	860
その他の設備	本 社	-	(11,276) 20,650	175,807	22,442	245,013	25,904	20,465	8,127	475,316	168
	徳山工場	-	16,738	678	5,348	115,539	0	323	8,363	124,903	-
	東京支店	-	433	59,030	(50) 372	6,006	0	0	956	65,992	7
	営 業 所	-	0	0	(144) 0	0	0	0	1,301	1,301	4
	計		(11,276) 37,821	235,515	(194) 28,162	366,558	25,904	20,788	18,747	667,512	179
合 計			(11,276) 180,107	239,546	(2,350) 51,221	517,075	351,275	65,994	39,381	1,213,271	1,039

- (注) 1 土地、建物欄の()内の数字は借用施設を示し、外数である。
2 その他の有形固定資産には構築物及び車輛運搬具を含み、建設仮勘定を含まない。
3 本社には、研究所施設及び外注下請先への貸与施設を含んでいる。

(2) 主要機械設備

事業所名	主 要 機 械 設 備 及 び そ の 台 数					
徳 山 工 場	パンバリーミキサー	1	押 出 機	1	汽 罐	2
	練 ロ ー ル 機	27	自動射出成型機	8	自 動 押 吊 機	7
	カレンダーロール機	4	加 硫 罐	15	裁 断 機	65
化 成 品 部	押 出 機	5	ニ ー ダ ー	5	接着剤原料運搬装置	1
	ペイントロール	1	ヴォルキン 混合機	2	ヴォルキン空気輸送装置	1
	ヴォルキン自動計量袋詰機	1	ヴォルキン 吹付機	4	汽 罐	1

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所	計画内容	必要性	予算金額	既支払額	着手年月	完成予定年月
徳山工場	履物生産設備	合理化	千円 287,700	千円 0	昭和53年4月	昭和54年3月
〃	製品倉庫改築	〃	62,000	0	昭和53年4月	昭和53年7月
本社	その他		34,800	0	昭和53年4月	昭和54年3月
合 計			384,500	0		

(注) 1 上記設備資金については、自己資金及び銀行借入で調達する予定である。

2 上記計画の設備は、合理化のためのものであり、生産能力への大きな影響はない。

3 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は減失はない。

第5 経 理 の 状 況

当社は第59期（自昭和52年4月1日、至昭和53年3月31日）の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

世界長株式会社

代表取締役社長 今 井 深 殿

作成年月日 昭和53年 6 月 28 日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

脇田 廣 繁

代表社員
関与社員

公認会計士

竹内 貢



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている世界長株式会社の昭和52年4月1日から昭和53年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は世界長株式会社の昭和53年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京 (03)503-7221(代)

関与社員が執務した 大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

事務所所在地 電話 大阪 (06)202-3066(代)

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 8 期 (昭和52年3月31日)			第 5 9 期 (昭和53年3月31日)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金		2,012,244			2,264,327	
2 受 取 手 形 (※1)		714,418			631,174	
3 関係会社受取手形 (※2)		776,266			545,264	
4 売 掛 金		679,210			847,253	
5 関係会社売掛金		744,039			834,685	
6 有 価 証 券 (※3)		9,747			10,057	
7 製 品		1,478,158			2,035,420	
8 原 材 料		314,254			301,422	
9 仕 掛 品		705,916			552,859	
10 貯 蔵 品		62,69			64,43	
11 前 払 費 用		4,875			9,288	
12 未 収 入 金		185,554			152,320	
13 短 期 貸 付 金		42,550			25,50	
14 そ の 他		95,103			109,896	
貸 倒 引 当 金		△102,500			△106,100	
流 動 資 産 合 計		7,666,103	83.6		8,196,858	84.2
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 (※4)						
1 建 物 (※5)	758,667			783,100		
減価償却引当金	245,783	512,884		266,025	517,075	
2 構 築 物	28,925			32,933		
減価償却引当金	12,016	16,909		13,750	19,183	
3 機 械 装 置	767,490			829,723		
減価償却引当金	439,058	328,432		478,448	351,275	
4 車 輛 運 搬 具	58,083			61,248		
減価償却引当金	34,009	24,074		41,050	20,198	
5 工 具 器 具 備 品	253,034			285,547		
減価償却引当金	211,509	41,525		219,553	65,994	
6 土 地		264,419			239,546	
7 建 設 仮 勘 定		3,614			12,522	
有 形 固 定 資 産 合 計		1,191,857	(13.0)		1,225,793	(12.6)
(2) 無形固定資産						
1 特 許 権		2,594			2,219	
2 借 地 権		5,385			5,385	
3 実 用 新 案 権		1,988			1,335	
4 そ の 他		3,369			6,320	
無 形 固 定 資 産 合 計		13,336	(0.2)		15,259	(0.2)

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 8 期 (昭和52年3月31日)			第 5 9 期 (昭和53年3月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(3) 投資その他の資産			%			%
1. 投資有価証券(※6)		78,072			86,943	
2. 関係会社株式(※6)		161,998			161,998	
3. 長期貸付金		68,930			67,757	
4. 関係会社長期貸付金		16,000			16,000	
5. 長期前払費用		11,670			7,089	
6. そ の 他		23,816			18,576	
貸倒引当金		△ 63,378			△ 57,526	
投資その他の資産合計		297,108	(32)		300,837	(30)
固定資産合計		1,502,301	164		1,541,889	158
資 産 合 計		2,168,404	100.0		2,738,747	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 8 期 (昭和52年3月31日)			第 5 9 期 (昭和53年3月31日)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1 支 払 手 形		2897459			2850170	
2 買 掛 金		785366			785756	
3 短期借入金(一部担保付)		1146000			875000	
4 一年以内返済予定の長期借入金(一部担保付)		154041			297568	
5 未 払 金		351167			339382	
6 未 払 費 用		56234			59300	
7 預 り 金		97316			105834	
8 前 受 収 益		13593			7133	
9 賞 与 引 当 金		346700			382300	
10 事 業 税 引 当 金		30459			35869	
11 法 人 税 等 引 当 金		98006			108193	
12 設 備 関 係 支 払 手 形		53085			109303	
13 そ の 他		12889			28215	
流 動 負 債 合 計		6042315	(65.9)		5984023	(61.4)
II 固 定 負 債						
1 長期借入金(一部担保付)		539584			872016	
2 退 職 給 与 引 当 金		552197			644349	
3 住宅購入未払金(担保付)		19729			14030	
固 定 負 債 合 計		1111510	(12.1)		1530395	(15.7)
III 特 定 引 当 金						
1 価 格 変 動 準 備 金		8800			7410	
特 定 引 当 金 合 計		8800	(0.1)		7410	(0.1)
負 債 合 計		7162625	78.1		7521828	77.2
(資 本 の 部)						
I 資 本 金 (※7)		1732500	(18.9)		1732500	(17.8)
II その他の剰余金						
1 当 期 未 処 分 利 益 金		273279			484419	
その他の剰余金合計		273279	(3.0)		484419	(5.0)
資 本 合 計		2005779	21.9		2216919	22.8
負 債 資 本 合 計		9168404	100.0		9738747	100.0

(第 58 期)

(脚 注)

※1 このほか、受取手形割引高 1,130,162 千円がある。

※2 このうち 14,405 千円は借入金の担保に供されている。

このほか関係会社受取手形割引高 1,294,953 千円がある。

※3 このうち 8,097 千円は借入金の担保に供されている。

※4 有形固定資産のうち短期借入金 1,066,000 千円、長期借入金(1年以内返済予定) 108,181 千円、長期借入金 477,424 千円、住宅購入未払金 197,29 千円の担保として差入れているものの期末簿価は次の通りである。

建 物	508,660 千円
構 築 物	14,881
機 械 装 置	322,636
工具器具備品	35,550
土 地	261,672
計	1,145,399

上記のうち工場財団を設定しているものは、次の通りである。

建 物	304,321 千円
構 築 物	14,881
機 械 装 置	322,636
工具器具備品	35,550
土 地	113,784
計	795,172

※6 投資有価証券のうち株式 26,039 千円及び関係会社株式 20,000 千円は、当社の短期借入金 966,000 千円の担保に供されている。

※7 授権株式数 80,000,000 株
発行済株式数 34,650,000 株

偶 発 債 務

次の法人の銀行借入について債務保証を行っている。

岩滝化学株式会社 1,1120 千円

(第 59 期)

(脚 注)

※1 このほか、受取手形割引高 1,373,135 千円がある。

※2 このうち 8,516 千円は借入金の担保に供されている。

このほか関係会社受取手形割引高 1,563,918 千円がある。

※3 このうち 7,868 千円は借入金の担保に供されている。

※4 有形固定資産のうち短期借入金 795,000 千円、長期借入金(1年以内返済予定) 254,708 千円、長期借入金 852,716 千円、住宅購入未払金 14,030 千円の担保として差入れているものの期末簿価は次の通りである。

建 物	513,169 千円
構 築 物	19,160
機 械 装 置	345,614
工具器具備品	54,689
土 地	236,799
計	1,169,431

上記のうち工場財団を設定しているものは、次の通りである。

建 物	315,146 千円
構 築 物	19,160
機 械 装 置	345,614
工具器具備品	54,689
土 地	114,339
計	848,948

※5 建物は取得価額から圧縮記帳額 14,589 千円を控除してある。

※6 投資有価証券のうち株式 26,039 千円及び関係会社株式 20,000 千円は、当社の短期借入金 595,000 千円、長期借入金(1年以内返済予定) 66,000 千円、長期借入金 264,000 千円の担保に供されている。

※7 同 左

偶 発 債 務

次の法人の銀行借入について債務保証を行っている。

岩滝化学株式会社 6,680 千円

(2) 損益計算書

(單位 千円)

期 別 科 目	第58期 (自昭和51年4月1日) 至昭和52年3月31日)			第59期 (自昭和52年4月1日) 至昭和53年3月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高			%			%
1 一 般 売 上 高	6,628,042			7,358,516		
2 関 係 会 社 売 上 高	6,486,893	13,114,935	100.0	7,078,762	14,437,278	100.0
II 売 上 原 価 (※1)						
1 製 品 期 首 た な 卸 高	1,393,069			1,478,158		
2 当 期 製 品 製 造 原 価	7,006,493			8,129,795		
3 当 期 製 品 仕 入 高	4,228,911			4,702,329		
合 計	12,628,473			14,310,282		
4 他 勘 定 振 替 高 (※2)	36,221			48,631		
5 製 品 期 末 た な 卸 高	1,478,158			2,035,420		
合 計	1,514,379	11,114,094	84.7	2,084,051	12,226,231	84.7
売 上 総 利 益		2,000,841	15.3		2,211,047	15.3
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1 運 賃 ・ 荷 造 ・ 保 管 料	369,323			428,148		
2 広 告 宣 伝 費	159,206			213,104		
3 特 許 権 ・ 版 権 使 用 料	37,762			46,687		
4 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	59,240			10,948		
5 役 員 報 酬	18,493			21,814		
6 給 料 賃 金	266,325			321,934		
7 従 業 員 賞 与 手 当	125,703			135,617		
8 退 職 給 与 引 当 額	31,602			50,447		
9 福 利 厚 生 費	48,018			54,352		
10 減 価 償 却 費	9,351			9,239		
11 賃 借 料	42,292			30,113		
12 事 業 税 及 び 事 業 所 税 引 当 額	33,800			51,060		
13 租 税 公 課	10,105			12,759		
14 旅 費 交 通 費	65,473			77,987		
15 消 耗 品 費	17,888			17,461		
16 通 信 費	35,826			49,967		
17 交 際 費	13,213			14,373		
18 会 費 賦 課 金	10,247			12,954		
19 研 究 費	70,330			53,473		
20 雑 費	88,055	1,512,252	11.6	111,483	1,723,920	11.9
営 業 利 益		488,589	3.7		487,127	3.4

(単位 千円)

期 別 科 目	第58期(自昭和51年4月1日 至昭和52年3月31日)			第59期(自昭和52年4月1日 至昭和53年3月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
Ⅳ 営業外収益			%			%
1 受取利息及び割引料	83,635			75,829		
2 関係会社受取配当金	15,200			21,200		
3 為替差益	9,790			67,772		
4 その他	44,173	152,798	1.1	79,354	244,155	1.7
Ⅴ 営業外費用						
1 支払利息及び割引料	369,356			311,402		
2 その他	30,628	399,984	3.0	29,201	340,603	2.4
経常利益		241,403	1.8		390,679	2.7
Ⅵ 特別利益						
1 固定資産売却益(※3)	403			3,992		
2 買換資産特別勘定戻入額	0	403	0.0	12,600	16,592	0.1
Ⅶ 特別損失						
1 固定資産売却及び除却損(※4)	19,576			6,226		
2 固定資産圧縮損	0	19,576	0.1	16,589	22,815	0.1
税引前当期純利益		222,230	1.7		384,456	2.7
Ⅷ 特定引当金戻入						
1 価格変動準備金戻入額	1,700	1,700	0.0	1,390	1,390	0.0
税引前当期利益		223,930	1.7		385,846	2.7
法人税及び住民税額		113,700	0.9		174,706	1.2
当期利益		110,230	0.8		211,140	1.5
前期繰越利益金		163,049	1.3		273,279	1.9
当期未処分利益金		273,279	2.1		484,419	3.4

(第 5 8 期)

(脚 注)

※ 1 製品のたな卸方法及び評価基準

(イ) 帳簿たな卸と実地たな卸の併用

(ロ) 自家製品 } 年単位の後入先出法による原価法
外注製品 }

※ 2 この内訳は次の通りである。

製品不良格下高	1 8 9 1 1 千円
販売用サンプル他	1 7 3 1 0
計	3 6 2 2 1

※ 3 車 輛 運 搬 具 4 0 3 千円

※ 4 この内訳は次の通りである

建 物	8 4 8 6 千円
機 械 装 置	7 4 0 3
そ の 他	3 6 8 7
計	1 9 5 7 6

(第 5 9 期)

(脚 注)

※ 1 同 左

※ 2 この内訳は次の通りである。

製品不良格下高	2 2 7 0 1 千円
販売用サンプル他	2 5 9 3 0
計	4 8 6 3 1

※ 3 土 地 及 び 建 物 3 9 9 2 千円

※ 4 この内訳は次の通りである。

機 械 装 置	2 9 6 2 千円
工 具 器 具 備 品	2 7 4 2
そ の 他	5 2 2
計	6 2 2 6

製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第58期(自昭和51年4月1日 至昭和52年3月31日)			第59期(自昭和52年4月1日 至昭和53年3月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 材 料 費		3,418,748	45.0%		3,611,459	43.4%
II 労 務 費		1,837,804	24.2		2,018,689	24.3
III 経 費						
(うち外注加工費)	(1,689,756)			(2,065,759)		
(うち減価償却費)	(1,079,986)	2,337,216	30.8	(90,786)	2,684,363	32.3
当期製造総費用		7,593,768	100.0		8,314,511	100.0
仕掛品期首たな卸高		436,157			705,916	
合 計		8,029,925			9,020,427	
他勘定振替高		317,516			337,773	
仕掛品期末たな卸高		705,916			552,859	
当期製品製造原価		7,006,493			8,129,795	

(脚 注)

1. 原材料、仕掛品、貯蔵品のたな卸方法及び評価基準は次の通りである。

(f) 帳簿たな卸と実地たな卸の併用

(e) 原 材 料 総平均法による原価法

仕 掛 品 年単位の後入先出法による原価法

貯 蔵 品 月単位の移動平均法による原価法

2. 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

	(第58期)	(第59期)
仕掛品売却高	2,842,377千円	2,940,833千円
そ の 他	332,790	43,690
計	3,175,167	3,377,733

3. 原価計算の方法 組別総合原価計算法による。

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 5 8 期 (昭和52年6月28日株主総会承認)		第 5 9 期 (昭和53年6月28日株主総会承認)	
		金 額		金 額	
I	当期末処分利益金		273,279		484,419
II	利益金処分数額				
1	利益準備金	—		8,700	
2	配当金	—	—	86,625	95,325
III	次期繰越利益金		273,279		389,094

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表

有価証券の金額が資産総額の百分の一以下であるので財務諸表等規則第120条により省略した。

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残 高	摘 要
建 物	758,667	45,112	20,679	783,100	266,025	517,075	
構 築 物	28,925	4,008	0	32,933	13,750	19,183	
機 械 装 置	767,490	84,622	22,389	829,723	478,448	351,275	
車 輦 運 搬 具	58,083	6,306	3,141	61,248	41,050	20,198	
工 具 器 具 備 品	253,034	51,120	18,607	285,547	219,553	65,994	
土 地	264,419	557	25,430	239,546	—	239,546	
建設仮勘定	3,614	70,963	62,055	12,522	—	12,522	
合 計	2,134,232	262,688	152,301	2,244,619	1,018,826	1,225,793	

(注) 建物の当期減少額には圧縮記帳額16,589千円が含まれている。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の百分の一以下であるので、財務諸表等規則第120条により省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要	
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	当社との関係	
株 式	世界長商事㈱	円 500	株 280,000	千円 139,998	千円 139,998	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 280,000	千円 139,998	千円 139,998	子会社	
	世界長興産㈱	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	〃	
	世界長ゴム㈱	500	2,000	1,000	1,000	0	0	0	0	2,000	1,000	1,000	〃	
	㈱ヨシダヤ	500	2,000	1,000	1,000	0	0	0	0	2,000	1,000	1,000	〃	
合 計			324,000	161,998	161,998	0	0	0	0	324,000	161,998	161,998		

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

主な関係会社と当社の関係は次の通りである。

会 社 の 名 称	当社持株の割合	営業上の取引内容	兼任役員	設備の賃貸内容
世 界 長 商 事 ㈱	80%	当社履物製品の販売	4 人	一部店舗賃貸

(注) 履物関係直系商事会社である世界長商事㈱に対する売上高は7,078,762千円であって、当社履物関係売上高13,166,860千円の53.8%を占めている。

5. 関係会社貸付金明細表

関係会社貸付金の金額が資産総額の千分の五以下であるので、財務諸表等規則第122条により省略した。

6 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					担 保	使 途	返済期限	返済方法
㈱三和銀行	0	330,000	0	(66,000) 330,000	工場財団	長期運転資金	58 3	分割返済
東洋信託銀行㈱	(68,000) 333,000	200,000	68,000	(128,000) 465,000	"	設備資金	57 9	"
㈱日本長期信用銀行	50,000	0	0	(25,000) 50,000	"	"	58 12	"
住友信託銀行㈱	(34,000) 150,500	100,000	34,000	(52,000) 216,500	"	"	57 10	"
㈱日本興業銀行	(12,000) 26,000	0	12,000	(14,000) 14,000	銀行保証	長期運転資金	54 3	"
㈱近畿相互銀行	(15,000) 25,000	0	15,000	(10,000) 10,000	—	"	53 11	"
㈱阪神相互銀行	(11,040) 42,640	0	11,040	(11,040) 31,600	東京営業 所倉庫	"	56 2	"
公害防止事業団	(860) 6,020	0	860	(860) 5,160	銀行保証	産業廃棄物処理 施設設置資金	59 3	"
年金福祉事業団	(732) 20,130	0	732	(732) 19,398	徳山工場 男子寮	寮建設資金	79 9	"
山口県新南陽市	(409) 23,35	0	409	(436) 1,926	徳山工場 女子寮	"	57 2	"
住友生命保険 相互会社	(12,000) 38,000	0	12,000	(12,000) 26,000	銀行保証	長期運転資金	55 2	"
合 計	(154,041) 693,625	630,000	154,041	(297,568) 1,169,584				

(注) 1 期首残高及び期末残高欄上段の()内金額は一年以内返済予定額(内数)であり、貸借対照表の流動負債に掲記してある。

2 返済期限は最終返済年月を記載してある。

3 上記の表に掲げたすべての借入金は借入先別一括しており、これらの借入金のうち貸借対照表日後3年間の返済予定額は次の通りである。

昭和53年4月～昭和54年3月 297,568千円

昭和54年4月～昭和55年3月 287,097

昭和55年4月～昭和56年3月 255,108

7 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本金組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	普通株	34,650,000株	50円	1,732,500千円	大阪証券取引所	関係会社の所 有する当社株 式はない。
	無額面株式	—	—		—		
株式発行のない資本の額					—		
資 本 の 額				1,732,500千円			
準 備 金 の 資本金組入額	資 本 組 入 額			摘 要			
	10,000千円			昭和32年10月 1日 再評価積立金一部組入			
	20,000			昭和35年 6月15日 "			
	5,500			昭和35年10月 1日 "			
	77,000			昭和36年10月 1日 "			
	55,000			昭和39年 4月 1日 "			
計 167,500							

8 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に 対する過不足	
								当期分	累計
有 形 固 定 資 産	建 物	783,100	23,125	266,025	517,075	34.0%	定 額 法	0	0
	構 築 物	32,933	1,734	13,750	19,183	41.8	"	0	0
	機 械 装 置	829,723	58,655	478,448	351,275	57.7	"	0	0
	車輛運搬具	61,248	9,702	41,050	20,198	67.0	定 率 法	0	0
	工具器具備品	285,547	23,228	219,553	65,994	76.9	定 額 法	△ 10,708	15
	小 計	1,992,551	116,444	1,018,826	973,725	51.1	—	△ 10,708	15
無形固定資産		18,197	1,077	2,938	15,259	16.1	定 額 法	0	0
長期前払費用		11,140	1,312	4,051	7,089	36.4	"	0	0
合 計		2,021,888	118,833	1,025,815	996,073	50.7		△ 10,708	15

(注) 1 減価償却費については、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用している。

2 当期の減価償却費は、次の項目に算入されている。

損益計算書 販売費及び一般管理費(減価償却費及び研究費等) 15,954 千円

営業外費用(貸与物件他減価償却費) 9,628

製造原価明細書 経費(減価償却費等) 9,325

計

118,833

3 建物の取得原価は圧縮記帳額165,899千円を控除してある。

9 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
1. 貸倒引当金						
流動資産に対するもの	102,500	7,622	4,022	0	106,100	
投資その他の資産に対するもの	63,378	57,526	63,378	0	57,526	
2. 負債性引当金						
賞与引当金	346,700	382,300	346,700	0	382,300	
事業税引当金	30,459	51,059	45,649	0	35,869	
退職給与引当金	552,197	129,017	368,65	0	644,349	
3. 特定引当金						
価格変動準備金	8,800	7,410	0	8,800	7,410	
計	1,104,034	634,934	496,614	8,800	1,233,554	
法人税等引当金	98,006	176,728	166,541	0	108,193	

(注) 引当金計上の理由及び計算の基礎

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法第52条に基づき計上している。

但し、取引先の資産状況が著しく悪化した場合は、悪化の状況に応じ必要額を加算している。

賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、法人税法第54条(支給対象期間基準)に基づき計上している。

事業税引当金 …… 事業税及び事業所税の納付に備えるため、納付見込額を計上している。

退職給与引当金 …… 従業員退職金に備えるため、法人税法第55条に基づき計上している。

(1) 繰入方法 下記残高基準に達するまでの金額

(2) 取崩方法 期中退職者に対する前期末要支給額

(3) 残高基準 自己都合による期末退職金要支給額の $\frac{1}{2}$

価格変動準備金 …… たな卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法第53条に基づき計上している。当期減少その他の欄は税法に準拠した戻入額である。

法人税等引当金 …… 法人税及び住民税の納付に備えるため、納付見込額を計上している。

2 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

1 現金及び預金

(単位 千円)

種 別	金 額
現 金	3,228
当座預金・普通預金・通知預金	1,219,349
定期預金	1,041,750
合 計	2,264,327

2 受取手形

(i) 部門別内訳

(単位 千円)

部 門 別	受 取 手 形	関 係 会 社 受 取 手 形
履 物	455,610	545,264
化 成 品	175,564	0
合 計	631,174	545,264

(ii) 期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	昭和53年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
受 取 手 形	72883	87902	118198	305393	45519	1279	631,174
関 係 会 社 受 取 手 形	4669	3847	80	536668	0	0	545,264

3 売 掛 金

(i) 部門別内訳

(単位 千円)

部 門 別	売 掛 金	関 係 会 社 売 掛 金
履 物	662,292	834,685
化 成 品	184,961	0
合 計	847,253	834,685

(ii) 滞留及び回収状況

(単位 千円)

摘 要	期首残高 (A)	当期発生額 (B)	当期回収額 (C)	期 末 残 高	回収率 ($\frac{C}{A+B}$)
売 掛 金	679,210	7,358,516	7,190,473	847,253	89.5%
関係会社売掛金	744,039	7,078,762	6,988,116	834,685	89.3

4. 製 品

(単位 千円)

品 種		金 額	品 種		金 額
履 物 製 品	布 靴	1,760,314	化 成 品	シーラー・コーキング	65,742
	総 ゴ ム 靴	115,549		吹 付 内 装 材	5,974
	地 下 足 袋	25,779		そ の 他	45,632
	そ の 他	16,430		計	117,348
	計	1,918,072	合 計		203,5420

5. 原 材 料

(単位 千円)

品 種		金 額	品 種		金 額
織 薬 ゴ ム 類	織 維	215,976	部 分 品		28,918
	薬 品	34,546	補 助 材 料		16,694
	ゴ ム 類	5,288	合 計		301,422

6. 仕 掛 品

(単位 千円)

品 種	金 額
履 物	549,473
化 成 品	3,386
合 計	552,859

7. 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 種	金 額
荷 造 包 装 材 料 及 び 油 脂 燃 料	4,836
電 気 用 品 他	1,607
合 計	6,443

8 未 収 入 金

(単位 千円)

項 目	金 額
材 料 代	1 3 8 7 1 7
そ の 他	1 3 6 0 3
合 計	1 5 2 3 2 0

9 そ の 他

(単位 千円)

項 目	金 額
従 業 員 共 済 会 運 転 資 金	8 8 0 0 7
貸 付 金 利 息 他 未 収 収 益	1 3 3 4 8
取 引 先 に 対 す る 立 替 金	7 7 4 1
そ の 他	8 0 0
合 計	1 0 9 8 9 6

(2) 流 動 負 債

1. 支 払 手 形

(1) 内 容 別 内 訳

(単位 千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
織 維	7 3 5, 8 4 2	仕 入 製 品	1, 0 8 4, 1 9 6
薬 品	3 7 4, 4 3 7	そ の 他	2 3 0, 0 2 1
ゴ ム 類	1 2 5, 4 8 0		
そ の 他 原 材 料	3 0 0, 1 9 4	合 計	2 8 5 0, 1 7 0

(2) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

区 分	昭和53年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	合 計
支 払 手 形	7 0 1, 1 7 8	6 0 6, 6 3 2	6 7 5, 9 4 3	5 6 3, 7 9 4	3 0 2, 5 4 2	8 1	2 8 5 0, 1 7 0

2. 買 掛 金

(単位 千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
織 維	2 4 2, 9 7 5	仕 入 製 品	2 7 7, 4 1 9
薬 品	1 3 6, 4 1 5		
ゴ ム 類	3 4, 0 0 3		
そ の 他 原 材 料	9 4, 9 4 4	合 計	7 8 5, 7 5 6

3 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保
㈱三和銀行	595,000	運転資金	昭和53年6月	工場財団・有価証券・不動産
㈱大和銀行	100,000	"	"	工場財団
㈱鳥取銀行	100,000	"	"	"
㈱山口銀行	30,000	"	昭和53年7月	なし
㈱大正相互銀行	50,000	"	昭和53年6月	"
合計	875,000			

4 未払金

(単位 千円)

項目	金額	項目	金額
運賃及び保管料	64,980	その他	46,059
外注加工費	180,709		
広告費	25,907		
版權使用料	21,727	合計	339,382

5 預り金

(単位 千円)

項目	金額	備考
世界長共済会預り金	91,808	商事会社、代理店及びそれら傘下小売店で組織する共済会よりの預り金
源泉徴収税及び社会保険料	8,391	
その他	5,635	
合計	105,834	

3 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		昭和52年 4月～6月	7月～9月	10月～12月	昭和53年 1月～3月	計
前 月 繰 越		2 0 1 2	2 0 9 8	2 1 7 5	2 2 3 4	2 0 1 2
収 入	営 業 収 入	3 4 2 7	3 7 8 5	3 7 3 4	3 5 2 9	1 4 4 7 5
	営 業 外 収 入	5 4	0	0	4	5 8
	借 入 金	5 0	8 0	2 0 0	1 0 0	4 3 0
	そ の 他 収 入	7 8	7 7	5 5	1 4 0	3 5 0
	計	3 6 0 9	3 9 4 2	3 9 8 9	3 7 7 3	1 5 3 1 3
支 出	原 材 料 費	1 0 7 0	1 1 1 2	1 1 5 5	1 1 1 4	4 4 5 1
	人 件 費	4 9 0	8 3 5	8 6 4	4 8 9	2 6 7 8
	経 費	2 7 1	2 8 9	3 1 6	3 6 3	1 2 3 9
	設 備 費	2 7	4 7	4 0	5 1	1 6 5
	借 入 金 返 済	9 4	3 4	4 6	5 1	2 2 5
	支 払 利 息	7 2	7 2	7 9	7 8	3 0 1
	外注仕入及び加工費	1 3 8 6	1 3 9 4	1 3 0 4	1 5 7 7	5 6 6 1
	税 金	8 2	6 2	6 8	0	2 1 2
	そ の 他 支 出	3 1	2 0	5 8	2 0	1 2 9
	計	3 5 2 3	3 8 6 5	3 9 3 0	3 7 4 3	1 5 0 6 1
翌 月 繰 越		2 0 9 8	2 1 7 5	2 2 3 4	2 2 6 4	2 2 6 4

(2) 今後の資金繰計画

(単位 百万円)

区 分		昭和53年 4月～6月	7月～9月	計	備 考
前 月 繰 越		2 2 6 4	2 2 2 2	2 2 6 4	
収 入	営 業 収 入	3 4 2 2	3 8 9 0	7 3 1 2	
	営 業 外 収 入	6 5	1 6	8 1	
	借 入 金	1 0 0	0	1 0 0	
	そ の 他 収 入	1 1 6	6 1	1 7 7	
	計	3 7 0 3	3 9 6 7	7 6 7 0	
支 出	原 材 料 費	1 0 9 2	1 1 0 9	2 2 0 1	
	人 件 費	5 1 7	8 3 9	1 3 5 6	
	経 費	3 1 7	3 0 6	6 2 3	
	設 備 費	3 2	5 1	8 3	
	借 入 金 返 済	4 6	1 9 1	2 3 7	
	支 払 利 息	6 6	7 1	1 3 7	
	外注仕入及び加工費	1 4 2 0	1 3 2 9	2 7 4 9	
	税 金 及 び 配 当 金	2 2 5	1 7	2 4 2	
	そ の 他 支 出	3 0	3 1	6 1	
	計	3 7 4 5	3 9 4 4	7 6 8 9	
翌 月 繰 越		2 2 2 2	2 2 4 5	2 2 4 5	

4. そ の 他

特記すべき事項はない。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1 親会社に関する事項

該当事項はない。

2 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の議決権に対する所有割合	役員の兼任	貸付金	営業上の取引	設備の賃貸借
世界長商事(株)	大阪市東住吉区	千円 175,000	履物製品卸売業	% 80.0	人 4	千円 0	当社履物製品の販売	一部店舗賃貸
世界長興産(株)	大阪市大淀区	20,000	不動産の賃貸 各種保険代理業	100.0	3	0	—	—

(注) 1 上記は、いずれも特定子会社に該当する。

2 役員の兼任は、当社役員による兼任であり、職員による兼任はない。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	摘 要
世界長ゴム(株)	大阪市大淀区	
(株) ヨシダヤ	西宮市田中町	

(注) 1 上記のうち特定子会社に該当するものはない。

2 非連結子会社2社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の0.2%であり、重要性がないので連結の範囲に含めていない。

3 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定時株主総会	6 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日		基 準 日	定款に定めなし
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、 500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券 (但し、100株未満の株式に対しては、その株数を 表示した株券を発行することができる)		中間配当基準日	定款に定めなし
			株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え 無 料
				新株交付 1枚につき 50円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町4-24 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区日本橋1-9-1 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社本・支店並びに野村證券株式会社本・支店及び営業所		
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞及び大阪市において発行するサンケイ新聞			
株主に対する 特 典	な し			